

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・総平均法に基づく原価法により評価
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - 【有形固定資産(建物(基)、建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品)】
 - 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産
 - ・定額法による
 - ・残存価額は0円(備忘価額1円)
 - 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産
 - ・旧定額法による
 - ・残存価額は取得価額の10%(備忘価額1円)
 - 【無形固定資産(ソフトウェア)】
 - ・定額法による
 - ・残存価額は0円
 - 【リース資産(有形リース資産、無形リース資産)】
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - ・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による
 - ・残存価額は0円(備忘価額1円)
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - ・リース期間を耐用年数とする定額法による
 - ・残存価額は0円
- (3) 引当金の計上基準
 - 退職給付引当金
 - ・社会福祉法人愛媛県社会福祉協議会の愛媛県民間社会福祉事業従事者退職共済支援事業の事業主負担金を毎月計上
 - 賞与引当金
 - ・平成31年3月在籍職員を基準とした6月賞与4か月分計上

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- (1) 独立行政法人福祉医療機構 社会福祉施設職員等退職手当共済事業
- (2) 社会福祉法人愛媛県社会福祉協議会 愛媛県民間社会福祉事業従事者退職共済支援事業

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
当法人では社会福祉事業しか実施していないため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 公益、収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
当法人では公益、収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ① 泉荘拠点区分
 - ア 養護老人ホーム泉荘
 - イ デイサービスセンター泉荘

- ② 桜井荘拠点区分
- ③ 日高荘拠点区分
 - ア 特別養護老人ホーム日高荘
 - イ 短期入所生活介護日高荘
- ④ 唐子荘拠点区分
 - ア 特別養護老人ホーム唐子荘
 - イ 短期入所生活介護唐子荘
 - ウ デイサービスセンター唐子荘
 - エ 今治市在宅介護支援センター唐子荘
 - オ 居宅介護支援事業所唐子荘
- ⑤ 今治中央乳児保育所拠点区分
- ⑥ 今治北乳児保育所拠点区分
- ⑦ ひよこ園拠点区分
 - ア 障害児通所支援事業ひよこ園(ひよこ園事業)
 - イ 障害児通所支援事業ひよこ園(ひよこ学級)
 - ウ 障害児通所支援事業ひよこ園(ほのぼの学級)
- ⑧ 今治育成園拠点区分
 - ア 障害者支援施設今治育成園(施設入所支援)
 - イ 障害者支援施設今治育成園(生活介護)
 - ウ 短期入所今治育成園
 - エ グループホームさぎそう
 - オ グループホームまきば
 - カ グループホームしおかぜ
 - キ グループホームうずしお
- ⑨ 今治療護園拠点区分
 - ア 障害者支援施設今治療護園(施設入所支援)
 - イ 障害者支援施設今治療護園(生活介護)
 - ウ 短期入所今治療護園
 - エ 障害者支援施設今治療護園通所(生活介護)
 - オ 障害者支援施設今治療護園通所(機能訓練)
- ⑩ 今ねっと拠点区分
 - ア 障害者生活支援事業今ねっと
 - イ 一般相談支援事業今ねっと
 - ウ 特定相談支援事業今ねっと
 - エ 障害児相談支援事業今ねっと
- ⑪ ときめき拠点区分
 - ア 地域活動支援センターときめき
 - イ 一般相談支援事業ときめき
 - ウ 特定相談支援事業ときめき
- ⑫ のぞみ苑拠点区分
 - ア 今治市障害者福祉センターのぞみ苑
 - イ 小規模作業所のぞみ苑
- ⑬ 法人本部拠点区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地(基)	219,096,641	0	100,215	218,996,426
建物(基)	663,162,483	4,281,660	39,166,500	628,277,643
定期預金(基)	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	883,259,124	4,281,660	39,266,715	848,274,069

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

基本金取崩額 100,215円(土地売却時会計錯誤によるもの)

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基)	218,996,426	0	218,996,426
建物(基)	2,202,178,082	1,573,900,439	628,277,643
定期預金(基)	1,000,000	0	1,000,000
建物	40,184,518	37,581,451	2,603,067
構築物	7,363,271	5,770,895	1,592,376
機械及び装置	12,494,425	11,474,586	1,019,839
車輛運搬具	86,660,431	70,792,397	15,868,034
器具及び備品	322,684,274	271,190,424	51,493,850
有形リース資産	2,624,760	1,399,872	1,224,888
投資有価証券	15,000	0	15,000
差入保証金	120,000	0	120,000
その他の固定資産	106,560	0	106,560
合 計	2,894,427,747	1,972,110,064	922,317,683

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	209,681,362	0	209,681,362
未収金	22,083,440	0	22,083,440
未収補助金	243,000	0	243,000
合 計	232,007,802	0	232,007,802

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位:円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員・兼務等	事業上の関係				
	該当なし										

取引条件及び取引条件の決定方針等

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし